



OVERSEAS

Kingdom of Cambodia

— カンボジア王国 —

海外事情



世界遺産アンコールワットを造ったクメール王朝のいま



ヒン ラッチャナー HIN Rachana

中日本建設コンサルタント株式会社/海外業務グループ
カンボジア事務所/所長

カンボジア王国の立地

カンボジア王国は世界遺産アンコールワットがある国、国民大虐殺があった国、地雷が多い国など断片的な情報は多いが、正確なことを知る人は少ない。通称カンボジア又はカンチアは東南アジアのインドシナ半島南部に位置している立憲君主制国家であり、西はタイ、北はラオス、東はベトナム、南はタイ湾に接している小国である。

古代から現在まで

1世紀ごろから存在していた扶南王国から、7世紀頃独立した真臘王国がカンボジアの起源とされる。統合や分裂により8世紀頃シャイレ

ンドラ朝となり、そして802年からその地域で最も盛んなクメール王朝(アンコール王朝)となった。

世界遺産アンコールワットを造ったクメール王朝は、1431年から隣国タイやベトナムに繰り返し侵略されて国が衰退し、1863～1953年はフランスの支配下となった。その後も内戦が繰り返され、1993年から現在のカンボジア王国となっている。

経済基盤及び経済成長

カンボジアは農業国家であり、80%以上の国民が農業に従事していた

が、近年は工業化が進んでいる。

2015年時点の産業別の国内総生産(GDP)構成は、農業がわずか16.0%、有名ブランド等の委託加工生産を行う繊維製造業が17.0%、建設業が11.1%、不動産・ビジネス・その他サービス業は16.1%である



図1 カンボジア地図

表1 カンボジア基本情報

面積	181,035km ² (日本の約1/2弱)
人口	1,576万人 (2016年)
首都	プノンベン (2015年人口183.5万人)
民族	人口の90%がカンボジア人(クメール人)
言語	カンボジア語
宗教	仏教(97.9%)他にイスラム教(1.1%)、キリスト教(0.5%)等
政治体制	立憲君主制
元首	ノロドム・シハモニ国王(2004年10月即位)
国会	二院制

出展: 外務省HP、ジェットロHP

が、農業に従事している国民は依然として60%以上である。

繊維製造業のワーカーを対象とするカンボジアの最低賃金は年々増えており、2012年は61ドルであったが、翌年から20ドル程度増え続け2018年は170ドルまでに上昇した。GDP成長率も2011年から連続7%以上であり、1人当たり名目GDPも2010年から徐々に増え、2017年時点では1,390ドルとなったが、物価上昇率も2.89%であり、収入が増えなくても所得が減少する世帯が多い。

また、首都プノンベンと地方では所得格差が大きい。地方では自転車やバイクが主な移動手段であるが、プノンベンには車が殆どであり、レクサスが多くを占めている。

首都プノンベン

1431年以降、カンボジアの首都はシェムリアップから転々と移り、1966年から現在に至るまではプノンベンである。現在の人口はカンボジア総人口の約12%に相当する180万人程度であり、政治や経済の拠点としてGDPの約60%を生み出す。



写真1 首都の表

2014年のイオンモールオープンをきっかけに、プノンベンにはレクサス、ベンツ、アウディのような高級車ディーラーや高級ブランド品の店舗が増えつつある。プノンベンの中心はエクステンジ・スクエア、ワタナック・キャピタルのような代表的な商業やオフィス用中高層ビル、高級住宅、高層コンドミニアムの建設ラッシュが進み、景観を重視した街の整備が行われつつある。しかし路地裏には屋台や雑居ビルが立ち並び、歩道は車の駐車場又は売り物の展示スペースになり、道路脇の上空には混沌としたケーブル類が無秩序に東ねられている風景がまだまだ多い。

その他主要都市

首都の他に2つの都市が注目の的になっている。一つは世界遺産アンコールワットがあるシェムリアップ州であり、観光業が盛んで住民が潤って繁栄しているようにみえるが、所得水準は2番目に低い。

もう一つは南西にあるビーチリゾートで人気のシアヌークビルである。

数年前までは海水浴や砂浜が観光の目玉であったが、最近では第2のマカオと言われるように、街の風景がカジノと商業施設に一変した。

通信やITの水準

通話は固定電話よりも携帯電話が普及している。ADSLや光ファイバーによる通信環境の整備が遅れた状況もあり、第4及び第5世代通信技術が使えるスマホが普及し、携帯電波による通信が主となっている。

最近では、主要都市においては配車Grabと言ったアプリが普及し始めており、スマホが無いとそのアプリに登録できず集客できないタクシードライバーもいるほどであり、国の発展水準と使われているIT製品の技術水準には大きな格差を感じる。

また近年、クレジットカードが使える店が増えており、電子マネー、オンライン決済、仮想通貨が普及し始め、キャッシュレス生活が定着しつつある。



写真2 首都の裏

医療費と学費が高い

カンボジアの医療水準は低く、高所得者は隣国のタイやシンガポールにて治療を受けることが多かった。しかし近年、プノンペンにタイ、シンガポール、日本などの病院が開業し、その国の先進医療が受けられるようになった。

何回か日系医療機関で治療を受けたが、医療費は健康保険を使わない場合の日本よりも高いことに驚愕した。某クリニックで風邪を診察してもらい、診察料が150ドル、クリニック利用料が30ドル、5日分の薬代が130ドルであった。

学費が高いこともよく言われている。中学校までは義務教育であり、公立の学校であれば学費は無料であるが、教材代が高く教育の質が低いなどの理由から、私立に通う学生が多い。公立に通う学生も塾に行く場合が多い。

最近小学生から英語の英才教育を行っている家庭が多く、それは全て塾で学ぶものであり、合わせて考えると学費が高く、高所得者しかいい教育が受けられない状況である。

道路や交通インフラ

プノンペンの都心と空港を結ぶシャトル電車が2018年4月から運行し始めたが、路線や停車駅が少なく、試乗客はいても常連客が殆どいない。

プノンペン市内の交通は車、トゥクトゥク、バイクが主であり、近年は通勤や通学時間帯での渋滞問題が顕著化している。公共交通機関は市内バスが数年前から導入されているが、路線が少ないのが現状である。

地方への電車は毎日運行する北西ポイペトを結ぶ路線と、週末と週初めしか運行しない南西シアヌークビルを結ぶ路線があるが、何れも時速20～30kmと高速では移動できない。

上下水道

カンボジアの上下水道の普及率は2017年現在、上水道が14%、下水道が11%である。水道といえば、2015年に『プノンペンの奇跡』という書籍が発売され、北九州市とJICAの支援によりプノンペン水道が著しく改善され、水道ODA案件の成功事例として国内外に発表された。

カンボジアの水道事業には公的水道事業体と民間水道事業体がある。公的水道事業体は現在13事業体あり、その中でプノンペン、シェムリアップは公社化(=民営化)している。上水道を所管する工業手芸省によれば、2025年までには全ての公的水道事業体を水道公社化する計画であるが、自立して採算性が確保できるようになるにはまだ時間がかかりそうである。

下水道については、プノンペンやシェムリアップのような大都市では下水道管はあるが、管網自体がきちんと整備されていない又は排水先であるラグーンが都市開発により急激に縮小しているため、雨季には市内でたびたび洪水が発生している。JICAなどによりプノンペン市内の下水道マスタープランが策定され、下水処理場や排水管網が整備される予定である。

電力

カンボジアの電力費は隣国より数倍高いといわれている。契約している現地事務所(プノンペン市内)では0.28ドル/kwh(約30円/kwh)である。

2016年現在の発電量をベースに、



写真5 イオンモール2号店



写真6 プノンペン市内の洪水

写真7 謎の道路

自国発電は78%、それ以外は隣国からの輸入であり、タイから4.8%、ベトナムから16.7%、ラオスから0.5%である。自国発電の内訳を見ると水力発電46.8%、石炭火力発電43.7%になっている。

日系企業進出状況

2018年8月現在日本人商工会の会員数は、正会員191社、準会員69社で、2017年度外務省調査時の在留邦人が3,518人である。カンボジアに進出する企業の傾向を見ると、製造業23%、建設・不動産18%、貿易6%、運輸8%、金融・保険9%、商業18%、サービス業18%になっている。

2014年6月にイオンモール1号店がオープン、2015年4月に日本人学

校が開校、2016年9月にANAが成田～プノンペンの直行便を運行、2018年5月にイオンモール2号店がオープンし、和食レストランも首都プノンペンだけで約190店舗、観光都市シェムリアップやシアヌークビルはそれぞれ15～20店舗ある。

カンボジアは親日国の一つであり、気候、文化、食事共に日本人にとって受け入れやすいと思われることから、最近日本からカンボジアに出向する方式では無く、カンボジアに渡航してからカンボジアで職を探す若い日本人も多くなってきている。

イオンモールのようなスーパーの進出は現地に大きな発展をもたらしている。野菜、果物、肉類は町の市場より高く、それらを購入する現地

人は殆ど見かけないが、衣類、化粧品、電化製品を購入する人が多い。

忍び寄る中国の影

近年は欧米諸国がカンボジア政府との距離を置き始め、カンボジアは中国に依存するようになってきた。2017年12月時点のカンボジア政府の対外債務残高を見ると、日本3.9%、フランス2.1%、中国48.1%、韓国5.2%、ADB(アジア開発銀行)19.5%、WB(世界銀行)8.2%、その他13%になっている。2018年になってからも中国との借款は他国・機関よりも増えており、中国に対する債務が年々拡大している。

中国への依存が高まるにつれ、カンボジア政府は中国政府や企業に多くの便宜を提供していることが庶民レベルで噂されている。カンボジアの国力では日々増えている債務への返済は困難な状況になると思われ、借款で築造した施設の経営権、土地の所有権などの返済が求められ、国が崩壊する事態に至るかもしれない。

改善すべき課題

プノンペンでは雨季の洪水対策が緊急的な課題であり、とりわけ排水網、下水道処理場を整備することが一つ目の目標である。

もう一つは全般的にいえることであるが、品質保証である。工事に限って言えば、最近日系の進出により品質確保について重要視されつつあるが、いまだコスト重視が多い。また工事の管理能力が低く、計画の審査も不足していることから公共事業では特に道路関連は寿命が短く、送電線電柱が車線中央にあるような謎の道路もある。



写真3 プノンペン市内の渋滞



写真4 プノンペン駅発着ホーム